



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
 コード番号 9759 URL http://www.nsd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	15,770	5.0	1,953	1.0	1,961	△0.5	1,123	△6.8
2019年3月期第1四半期	15,018	6.0	1,933	11.2	1,969	8.4	1,205	7.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,186百万円(△6.5%) 2019年3月期第1四半期 1,269百万円(2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	27.41	27.41
2019年3月期第1四半期	28.68	28.68

(注) 2020年3月期第1四半期において、不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い表示方法の変更を行ったため、2019年3月期第1四半期の連結経営成績(累計)の売上高及び営業利益、対前年同四半期増減率は当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	50,496	43,101	84.4
2019年3月期	55,878	47,345	83.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 42,605百万円 2019年3月期 46,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	28.00	—	63.00	91.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2020年3月期(予想)の第2四半期末配当金内訳 創立50周年記念配当金28円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	5.5	4,300	9.6	4,300	8.1	2,750	7.9	67.55
通期	65,500	6.4	9,300	9.5	9,400	7.4	6,100	4.9	150.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当第1四半期連結会計期間において、株式会社NSD先端技術研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	47,172,160株	2019年3月期	47,172,160株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	6,736,781株	2019年3月期	5,768,424株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	40,987,012株	2019年3月期1Q	42,023,826株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算補足説明資料は、2019年7月31日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、設備投資や個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦の影響等から先行き不透明な状況が続く、一部では景気に陰りがみられました。

しかしながら、情報サービス産業におきましては、先端技術の普及やデジタルトランスフォーメーションへの取り組みの高まりなどを背景に、企業の競争力強化のための戦略的なIT投資や業務効率化・生産性向上のためのIT投資が拡大し、受注環境は引き続き良好に推移しました。

このような中、当社グループは、2019年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『NSD～TO THE NEXT STAGE』を策定し、新技術への対応強化の観点から、システム開発における新技術対応力の向上及び新技術領域等における新たな成長機会の追求に取り組むとともに、収益基盤強化の観点から、引き続きシステムサービス事業（サービス型IT事業）の強化を進めております。これらの強化・向上に取り組む領域を「新コア事業」（新技術関連のシステム開発、システムサービス、システムプロダクトに係る事業）と定義し、積極的に推進しております。

中期経営計画2年目となる2020年3月期におきましては、新コア事業の拡大に向けて、以下のとおり運営体制を強化し、対応を進めております。

まず、2019年4月には、新技術への対応強化のため、AI等の先端技術を利用して実践的な新サービス・新製品をお客様とともに創出していくことを目的に、先端技術推進本部の調査研究部門を分離し、株式会社NSD先端技術研究所を新設しました。当四半期末で8社のお客様が同研究所の出資者や会員企業となって、同研究所と協働で調査研究を進めております。先端技術推進本部は先端技術事業部へ名称変更のうえ、開発部門としての機能強化を図り、同研究所が企画したサービス・製品の開発等を進めております。

また、データビジョン事業部を新設し、膨大なデータの管理・活用において、ITインフラ基盤構築に関するノウハウや技術を駆使し、コンサルティングや仮想化設計等のサービスを提供するとともに、レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社と戦略的協業に合意し、レノボグループが持つデータマネジメント・ソリューションと当社の技術力を融合したデータマネジメントサービスの提供を開始しました。

システムサービス事業の強化につきましては、ヘルスケア事業が研究・開発フェーズから拡販フェーズに入ったことを踏まえ、ビジネス開発本部をヘルスケア事業部に名称変更のうえ、海外事業本部で展開していたヘルスケア事業を統合し、運営体制を強化しました。

他方、エンジニア不足への対応として、5月に当社関係会社である日本RXテクノロジー株式会社のビジネス展開を中国の成都維納軟件股份有限公司と協働で行うことに合意し、中国のエンジニアの動員力を強化しました。

以上の取り組みに加え、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力等を活かし、一層の受注拡大に努めた結果、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	15,018百万円	15,770百万円	751百万円	5.0%
新コア事業売上高	1,881百万円	2,148百万円	267百万円	14.2%
営業利益	1,933百万円	1,953百万円	19百万円	1.0%
経常利益	1,969百万円	1,961百万円	△8百万円	△0.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,205百万円	1,123百万円	△81百万円	△6.8%

※ 当第1四半期連結累計期間から、不動産賃貸事業セグメントを廃止したため、不動産賃貸に係る収益・費用は営業外収益・営業外費用に計上しております（従前は、売上高・売上原価・販売管理費に計上）。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の実績につきましては、変更後のセグメントに基づく数値に組替えて記載しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、システム開発事業が順調に推移したことから、前年同期比5.0%増収の15,770百万円となりました。営業利益につきましては、増収や販売管理費の減少による利益の増加もありましたが、不採算案件の影響から、前年同期比1.0%増益の1,953百万円となりました。経常利益につきましては、持分法投資損失の増加や円高に伴う為替差損の影響から、前年同期比0.5%減益の1,961百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、政策保有株式の売却に伴う損失や株価下落に伴う減損処理が発生したこと等から、前年同期比6.8%減益の1,123百万円となりました。

また、新コア事業売上高(当年度の目標 8,500百万円)につきましては、前年同期比14.2%増収の2,148百万円となりました。

事業別の業績は、以下のとおりとなりました。

【事業別売上高】

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
システム開発事業	13,220百万円	13,948百万円	728百万円	5.5%
うち新技術関連 *	84百万円	327百万円	243百万円	289.3%
システムサービス事業 *	1,125百万円	1,248百万円	123百万円	10.9%
システムプロダクト事業 *	671百万円	572百万円	△99百万円	△14.8%
合 計	15,018百万円	15,770百万円	751百万円	5.0%
うち「新コア事業」(上記*)	1,881百万円	2,148百万円	267百万円	14.2%

※ 当第1四半期連結累計期間から、各事業の対象を一部変更しております(ITインフラ構築をシステムサービス事業からシステム開発事業へ変更)。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の実績につきましては、変更後の事業区分により記載しております。

<システム開発事業>

主力のシステム開発事業につきましては、通信業、公共団体において大型案件の収束による減収があったものの、金融業からの受注が順調に推移したことに加え、製造業、運輸業からの受注も大幅に増加したことから、売上高は前年同期比5.5%の増収となりました。

<システムサービス事業>

システムサービス事業につきましては、株主優待サービス事業や、採用管理システムなどのヒューマンリソース関連のサービス事業が、引き続き好調であったことから、売上高は前年同期比10.9%の増収となりました。

<システムプロダクト事業>

システムプロダクト事業につきましては、営業倉庫管理システムの販売や、システム開発に付随して納入する製品の販売が減少したことから、売上高は前年同期比14.8%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5,381百万円減少し、50,496百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少3,972百万円、受取手形及び売掛金の減少1,337百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,137百万円減少し、7,394百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等の減少885百万円、賞与引当金の減少218百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比4,243百万円減少し、43,101百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1,123百万円、配当金支払いによる減少2,484百万円、自己株式の取得による減少3,001百万円であります。なお、自己資本比率は84.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年5月8日に発表しました業績見通しから変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817,588	18,845,108
受取手形及び売掛金	12,362,586	11,025,389
商品及び製品	195,408	143,091
仕掛品	1,356	602
原材料及び貯蔵品	4,548	19,078
その他	464,758	425,537
貸倒引当金	△26,433	△22,621
流動資産合計	35,819,813	30,436,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	532,221	517,351
土地	161,080	160,427
その他(純額)	239,804	233,339
有形固定資産合計	933,106	911,117
無形固定資産		
のれん	1,840,914	1,776,104
その他	531,269	523,317
無形固定資産合計	2,372,184	2,299,422
投資その他の資産		
投資有価証券	5,859,734	5,743,443
投資不動産(純額)	7,294,343	7,266,360
その他	3,599,697	3,840,896
貸倒引当金	△763	△763
投資その他の資産合計	16,753,013	16,849,936
固定資産合計	20,058,303	20,060,476
資産合計	55,878,117	50,496,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,649,487	2,456,584
未払法人税等	1,647,372	761,496
賞与引当金	415,864	197,451
役員賞与引当金	—	9,500
株主優待引当金	58,371	53,196
受注損失引当金	10,640	38,659
その他	2,920,038	3,012,373
流動負債合計	7,701,773	6,529,261
固定負債		
退職給付に係る負債	777,524	792,200
その他	53,020	73,382
固定負債合計	830,544	865,582
負債合計	8,532,318	7,394,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,791,220	6,791,220
利益剰余金	43,563,345	42,202,566
自己株式	△8,971,042	△11,972,170
株主資本合計	48,589,388	44,227,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,053	396,521
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	241,116	232,664
退職給付に係る調整累計額	△1,297,407	△1,246,314
その他の包括利益累計額合計	△1,690,564	△1,622,453
非支配株主持分	446,974	496,790
純資産合計	47,345,798	43,101,818
負債純資産合計	55,878,117	50,496,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	15,018,434	15,770,310
売上原価	11,958,055	12,720,964
売上総利益	3,060,379	3,049,346
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	413,352	440,436
賞与引当金繰入額	13,612	16,019
役員賞与引当金繰入額	9,500	9,500
退職給付費用	11,853	12,631
福利厚生費	150,576	117,466
賃借料	93,941	87,945
減価償却費	29,528	28,493
研究開発費	40,086	39,036
その他	364,402	344,740
販売費及び一般管理費合計	1,126,854	1,096,271
営業利益	1,933,524	1,953,074
営業外収益		
受取利息	1,038	1,081
受取配当金	15,106	15,159
受取家賃	95,274	93,431
その他	19,070	21,922
営業外収益合計	130,490	131,594
営業外費用		
賃貸収入原価	52,977	51,065
持分法による投資損失	32,585	42,666
その他	8,477	29,839
営業外費用合計	94,040	123,571
経常利益	1,969,974	1,961,097
特別利益		
投資有価証券売却益	1,873	—
ゴルフ会員権売却益	866	—
その他	149	—
特別利益合計	2,888	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	28,846
投資有価証券評価損	—	40,309
50周年記念事業費用	—	16,214
減損損失	1,674	653
その他	2,494	3,714
特別損失合計	4,169	89,737
税金等調整前四半期純利益	1,968,694	1,871,359
法人税等	773,189	751,485
四半期純利益	1,195,504	1,119,874
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,758	△3,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,205,263	1,123,445

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,195,504	1,119,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,654	25,948
為替換算調整勘定	26,873	△9,905
退職給付に係る調整額	45,343	51,093
持分法適用会社に対する持分相当額	195	△249
その他の包括利益合計	74,066	66,887
四半期包括利益	1,269,570	1,186,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279,678	1,191,555
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,107	△4,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「システムソリューションサービス事業」・「不動産賃貸事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、当社グループの不動産賃貸事業に関する保有不動産の大部分を売却する予定であることから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。この変更により、「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントとなることから、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(不動産賃貸事業の廃止に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸事業取引については、連結損益計算書上、従来「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」は、営業外収益の「受取家賃」として、関連する「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」は、営業外費用の「賃貸収入原価」として、それぞれ計上する方法に変更いたしました。また、連結貸借対照表上、「有形固定資産」の「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産についても「投資その他の資産」の「投資不動産」に計上する方法に変更いたしました。これは不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い表示方法を変更したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」に表示しておりました94,281千円を営業外収益の「受取家賃」として、「売上原価」に表示しておりました48,726千円、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました4,251千円を営業外費用の「賃貸収入原価」52,977千円として組み替えております。

同様に、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に表示していた2,687,823千円、「土地」に表示していた4,606,520千円は、「投資その他の資産」の「投資不動産」7,294,343千円として組み替えております。